HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	カザフスタンと日本の核のつながり : 着想・利益・アイデンティティ
Author(s)	ディシュコフ, アルマス
Citation	日本中央アジア学会報, 17, 30-33
Issue Date	2021-07-31
DOI	10.14943/jacas.17.30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89142
Type	article
File Information	JB017_006dissyukov.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

カザフスタンと日本の核のつながり
── 着想・利益・アイデンティティ ──

ディシュコフ・アルマス

本研究の主な目的は、安全保障の分野における日本と中央アジア諸国との間の協力を検討することである。特に分析の事例とするのは、核軍縮と不拡散の分野におけるカザフスタンと日本の間の相互作用である。その重要なアプローチとして、カザフと日本の自己認識を把握するために、コンストラクティビズムの「Self」や「Others」のような概念を分析に使用した。筆者にとって、カザフと日本がどのように自らを認識しているのか、そしてカザフと日本以外の諸国との協力に関して同様の認識を有しているか否かは、大変重要なことである。

そのため、無政府状態、およびアメリカにとってのイギリスの 500 個の核兵器と北朝鮮の 5 個の核兵器の脅威のレベルを分析する際の、A･ウェントによる 2 つの主要なアプローチを援用した。やはり、アナーキー状態や国際関係は、国家が作り出すものである。ソビエト連邦の崩壊後、日本は、カザフスタンにおけるソビエトの核計画の遺産について、公然とは深刻な懸念を表明しなかった。同時に、当時、他の西側諸国の専門家達はカザフが新しい「武力紛争の現場」になることをよく予測していた。

また、カザフは外圧を恐れて、世界第 4 番目の核兵器を最初に放棄したくはなかった。カザフの個々の市民の間には、軍も含めて、カザフにおけるソビエトの核計画の遺産を保護したいという強い欲望があった。それまで、それは唯一の選択肢であり、政治指導者の地位に絡んだ対立の問題などではないことが知られていた。例えば、当時、リビアの最高指導者故カダフィ大佐のような外国の政治家は、カザフが最初の「イスラムの核」保有国になることを望んでいた。その時、カザフスタンは、カダフィ大佐からの 10 億ドルの支援の申し出を拒否した。筆者は、国際社会からの支援がなければ、カザフはそのような正しい選択をしなかっただろうと考える。それは日本の個別的な貢献の結果でもあった。

まず第一に、日本はカザフに常に、国際的な軍縮協定やその関連組織に参加するよう求めていた。1992 年、当時の渡辺美智雄外務大臣がカザフを訪れた。彼はカザフ大統領に日本の非核三原則を紹介した。当時のカザフ大統領は、ソ連の核計画全体が国際的なルールに基づいていることを確認するためにロシアを説得しようとしたが､失敗した。同時に、

日本は、旧ソ連の国々がこれらの兵器を経済力によって封じ込め、彼らが約束した軍縮プログラムを遂行することはできないだろうと宣言する、最初の国の一つになった。

日本政府は1992年と1999年に、カザフを支援するために2つのドナー会議を開催した。日本の財政的努力は「自助努力を支援する」の原則に基づいていた。その会議中に、日本の政治家はしばしばセメイと広島および長崎との類似性を指摘した。

渡辺外相の訪問の後、日本の経済発展モデルがカザフ大統領を大変鼓舞したものと筆者は確信している。ちなみに、最初のカザフの駐日大使は、ナザルバエフ大統領の友人であり、カザフスタンの内閣における経済計画の担当者だった。また、カザフは平和を尊重する政策を示さなければ、外国から投資と技術を得ることは不可能であることを理解した。

第二に、日本はソビエトの核計画施設の清算を支援し始めた。それにより、セミパラチンスク地域とその住民に、技術的・医療的支援が提供され始めた。国連を通じ、社会的プロジェクトに資金が渡り始めた。現在も、日本の外務省は、在カザフスタン大使館を通じ、セメイの住民や公共団体に小さな社会的補助金を支給している。

1994年、日本は核軍縮と核不拡散の分野における技術支援の提供のための日・カ非核化協力委員会の設立を提案した。2006年に、両国の技術協力に関する協定が調印された。これに基づき、両国間の科学技術的協力が行われている。この合意に基づいて、当局はカザフの民間原子力施設の物理的な安全性を強化するための取り組みを行っている。

この援助はカザフの政府と国民に非常に前向きに受け止められた。これは、カザフの国民が自らを「ネイティブの国」として認識しているためだ。彼らは核の悲劇を通じて、日本と血縁的感覚で繋がっていると信じている。ちなみに、広島と長崎に関する物語はソビエトの人々に非常によく知られており、つまり、誰もが佐々木貞子のストーリーを知っていたのである。彼女のため、「鶴」という有名な曲がソビエト連邦では非常に人気があったのだ。

第三に、日本政府はカザフの軍縮と核不拡散イニシアチブを国連、IAEA、包括的核実験禁止条約機関準備委員会（CTBTO）で支援し始めた。日本政府は中央アジアに核兵器のない地帯を作るため、2回の交渉を組織した。また、日本政府は、核兵器国が中央アジア諸国に対して核兵器を使用しないことを保証するためにも支援した。このおかげで、日本は中央アジアとの協力で、多国間交渉の貴重な経験を積むことができた。ここにおいて、日本外交に「触媒」や「架け橋」などの重要なコンセプトが登場した。

2004年に、日本外務省は独自の「中央アジア＋日本」対話を開始した。当時の川口順子外務大臣のおかげで、現在、中央アジア諸国、ロシア、アメリカ、インド、欧州連合（EU）の間でも同様の構造が生まれている。上海協力機構の創設については、中国からも、日本のモデルに基づいて提案されたものと考えられている。さらに、カザフと日本は、2015−17年の2年間のCTBT発効促進会議共同議長国として、3回の核セキュリティ・サ

ミット（NSS）において、多国間の反核議題について協力できることを示した。特に、カザフスタンをNSS輸送セキュリティに関するバスケットに招待したのは、日本の外務省だった。それは成功したのだが、両国が国際的な反核運動の指導者になることを妨げる問題がある。

まず第一に、両国はそれぞれ、自国のイニシアチブにのみ焦点を当てている。また、多くの取り組みが重複している。カザフは8月29日、核実験に反対する国際デーを記念している。日本にとっては、8月6日と9日が非常に重要である。また、カザフではほとんど気に留められていない、核兵器の全面的廃絶のための国際デー（9月26日）がある。それについては、毎年、各国が国連総会で独自の決議を採択するようロビー活動を行っている。しかし、カザフの外交官達は、北朝鮮に対する日本の過剰な活動が、その他の協力の機会を減ずるものと信じている。

次に、カザフの政治家は、日本の政治家よりも広島と長崎を訪れることが多い。例えば、2016年にカザフスタンの当時のナザルバエフ大統領が、広島を初めて訪問した。しかし、川口元外務大臣、長崎の田上市長、阿部元国際連合事務次長、故天野IAEA事務局長、小溝前広島平和文化センター理事長以外に、日本の政治家はセミパラチンスク試験場の土地を訪れたことがない。

日本にもカザフにも、それぞれに固有の被爆者がいる。ただし、両国の被爆者をめぐる協力は小さな市民グループを通じてのみ行われる。政府レベルでの定期的な交換は行われていない。しかし、誰もが、あらゆる国がこの分野での協力の恩恵を受けることを理解している。一般的に、カザフスタンは、日本と軍縮分野での対等なパートナーであることを示そうとしている。しかし、日本はそれらの取り組みについて否定的であるように思われる。例えば、両国による被爆者の物語の共有は、アジア諸国、特に中国、ロシア、米国の指導者にとり、新しい手法であると受け止められるかもしれない。

第三に、日本とカザフスタンは、東芝とカザトムプロムの原子力分野での協力により、中央アジアにおける最初の産業同盟を形成することができた。長年にわたり、この同盟は両国間の経済協力の主要な動力の一つだった。3・11は、原子力分野における協力の中身を変えた。日本にはカザフスタンに独自の原子力発電所を建設したいという意向があり、カザフの方は、そうした思い切った決定がこの協力を損なう恐れがあると懸念している。カザフ国民の記憶には、セメイとチェルノブイリの悲劇の再発に対する強い恐れがある。カザフ国民は、チェルノブイリ事故の事故処理に積極的に参加した。約5千人のチェルノブイリ事故の処理作業に従事した経験を持つ人が国に住んでいる。現在、ウズベキスタンは最初の原子力発電所の建設を計画している。カザフスタンが地域でのリーダーシップを維持し、日本との協力をさらに発展させるためにウズベキスタンと競争することは明らかだ。しかし、これについて議論するのは時期尚早だろう。

結論として、カザフスタンと日本は協力し、ロシア、中国、米国に対して、効果的に働きかけることができると主張したい。カザフはロシアの同盟国であり、中国や北朝鮮とも密接な関係を持つ。一方、日本は米国と同盟を結んでいるためである。

（筑波大学大学院人文社会科学研究科）